

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月13日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	パンチ工業株式会社
【英訳名】	PUNCH INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 C E O 武田 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	03-6893-8007
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 C F O 村田 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目22番7号
【電話番号】	03-5753-3130
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 C F O 村田 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年9月30日	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (千円)	17,846,795	19,800,335	36,648,955
経常利益 (千円)	791,967	1,398,823	1,874,324
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	549,593	921,110	1,375,891
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,230,506	754,827	537,278
純資産額 (千円)	12,585,430	14,794,178	14,176,360
総資産額 (千円)	27,596,049	30,304,930	29,451,971
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.73	84.03	124.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	49.69	83.85	124.84
自己資本比率 (%)	45.6	48.8	48.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	858,507	1,882,090	1,785,113
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	995,676	1,043,331	2,770,078
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,125,830	657,128	1,199,717
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,797,761	3,396,036	3,269,937

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2016年7月1日 至2016年9月30日	自2017年7月1日 至2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.97	45.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

経営成績についての状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部地域の地政学リスクがあるものの、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されております。米国では、金融政策正常化の影響や、今後の政策動向に留意する必要があるものの、景気は引き続き回復基調にあります。一方、欧州でも、英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まりから、一部に弱さは見られるものの、景気は緩やかな回復基調となっております。中国では、各種政策効果もあり、当面は景気の持ち直しの動きが続くものと見込まれております。

また日本経済においては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響はあるものの、好調な企業収益や、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しが続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復が続くものと見込まれております。

このような環境のなかで当社グループは、2016年4月よりスタートした中期経営計画「バリュークリエーション2020」の目標達成に向け、当社グループのDNAである創業者精神『パンチスピリット』を結集し、「販売5極体制の確立」「お客様サービスの向上」「高収益事業の推進とR&D強化」及び「働き方改革」の4つの重点経営課題に取り組んでおり、ベトナム工場の本稼働、米国販売拠点の設立と営業開始、大連工場増設等、各種施策は着実に進捗しております。

日本では、自動車関連が伸長したことに加え、電子部品・半導体関連、新規分野である食品・飲料関連、医療関連も売上が底上げする形で好調を維持し、前年同期を上回る売上となりました。中国では、引き続き自動車関連と電子部品・半導体関連が堅調に推移し、また、東南アジアグループにおいても、欧州向けの売上が好調を維持し、前年同期を上回りました。

この結果、国内売上高は8,425百万円、海外売上高は11,375百万円となり、連結売上高は19,800百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

利益面につきましては、リバースエンジニアリング事業拡大に伴う設備投資や研究開発投資等による販管費の増加はあったものの、売上が増加したことによる利益増に加えて、工場の稼働アップによる原価率の良化により、営業利益は1,404百万円（前年同期比67.0%増）、経常利益は1,398百万円（前年同期比76.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は921百万円（前年同期比67.6%増）となりました。

財政状態についての状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は30,304百万円となり、前連結会計年度末（2017年3月末）と比較し852百万円の増加となりました。これは、主としてたな卸資産の増加及び有形固定資産の増加によるものであります。

総負債は15,510百万円となり、前連結会計年度末（2017年3月末）と比較し235百万円の増加となりました。これは、主として設備関係支払手形の増加によるものであります。

純資産は14,794百万円となり、前連結会計年度末（2017年3月末）と比較し617百万円の増加となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,882百万円の収入（前年同期は858百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益1,333百万円、減価償却費761百万円、仕入債務の増加367百万円等による収入が、未払金及び未払費用の減少554百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,043百万円の支出（前年同期は995百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,008百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは657百万円の支出（前年同期は1,125百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出455百万円、配当金の支払額142百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円の増加となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は179百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,061,200	11,061,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,061,200	11,061,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2017年7月12日
新株予約権の数(個)	236
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2019年7月28日～2039年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は100株とする。当社が普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないため。
3. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発

生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	-	11,061,200	-	2,897,732	-	2,626,732

(6)【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,333,600	12.06
エム・ティ興産株式会社	東京都港区港南2丁目16-7-2808	1,090,000	9.85
森久保 有司	東京都港区	822,000	7.43
森久保 哲司	東京都港区	650,000	5.88
パンチ工業従業員持株会	東京都品川区南大井6丁目22-7	524,400	4.74
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	426,700	3.86
神庭 道子	東京都大田区	223,000	2.02
能村 光勇	石川県金沢市	201,300	1.82
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	164,169	1.48
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証券株 式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木6丁目10番1号)	147,300	1.33
計	-	5,582,469	50.47

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. 2017年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社が、2017年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	717,300	6.48
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	52,500	0.47

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,959,900	109,599	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	11,061,200	-	-
総株主の議決権	-	109,599	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
パンチ工業株式会社	東京都品川区 南大井6-22-7	100,000		100,000	0.90
計	-	100,000		100,000	0.90

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,433	3,408,637
受取手形及び売掛金	11,468,375	11,442,698
商品及び製品	1,969,763	2,066,314
仕掛品	583,506	603,800
原材料及び貯蔵品	1,234,052	1,350,328
その他	705,706	1,010,503
貸倒引当金	91,720	74,276
流動資産合計	19,150,119	19,808,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,357,590	5,276,095
減価償却累計額	3,282,889	3,286,607
建物及び構築物(純額)	2,074,700	1,989,488
機械装置及び運搬具	14,799,415	15,121,806
減価償却累計額	9,478,997	9,763,129
機械装置及び運搬具(純額)	5,320,418	5,358,677
工具、器具及び備品	1,887,461	2,067,578
減価償却累計額	1,494,045	1,555,802
工具、器具及び備品(純額)	393,415	511,776
土地	821,212	821,408
建設仮勘定	53,670	280,079
その他	8,281	8,200
減価償却累計額	2,529	3,339
その他(純額)	5,752	4,860
有形固定資産合計	8,669,170	8,966,289
無形固定資産		
のれん	481,903	446,717
その他	760,823	726,497
無形固定資産合計	1,242,726	1,173,214
投資その他の資産		
投資その他の資産	514,839	438,161
貸倒引当金	124,883	80,741
投資その他の資産合計	389,955	357,420
固定資産合計	10,301,852	10,496,924
資産合計	29,451,971	30,304,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,108,015	4,421,527
設備関係支払手形	179,765	503,280
短期借入金	2,360,002	2,356,412
1年内返済予定の長期借入金	745,355	735,222
未払法人税等	232,207	294,676
賞与引当金	477,554	745,236
その他の引当金	-	6,113
その他	2,381,068	1,927,768
流動負債合計	11,724,969	12,197,237
固定負債		
長期借入金	2,460,795	2,015,473
退職給付に係る負債	909,025	899,370
その他	180,821	398,670
固定負債合計	3,550,641	3,313,514
負債合計	15,275,611	15,510,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,626,732
利益剰余金	8,156,426	8,935,042
自己株式	82,590	82,590
株主資本合計	13,598,302	14,376,917
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	728,935	522,884
退職給付に係る調整累計額	159,987	122,132
その他の包括利益累計額合計	568,947	400,751
非支配株主持分	5,604	7,517
新株予約権	3,506	8,991
純資産合計	14,176,360	14,794,178
負債純資産合計	29,451,971	30,304,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	17,846,795	19,800,335
売上原価	12,923,940	14,155,962
売上総利益	4,922,855	5,644,372
販売費及び一般管理費	4,081,668	4,239,557
営業利益	841,187	1,404,815
営業外収益		
受取利息	15,168	17,824
作業くず売却益	11,936	18,783
その他	30,995	36,907
営業外収益合計	58,099	73,515
営業外費用		
支払利息	43,038	51,485
その他	64,281	28,022
営業外費用合計	107,319	79,507
経常利益	791,967	1,398,823
特別利益		
固定資産売却益	3,065	1,527
特別利益合計	3,065	1,527
特別損失		
固定資産除売却損	8,691	66,564
特別損失合計	8,691	66,564
税金等調整前四半期純利益	786,340	1,333,785
法人税、住民税及び事業税	244,519	392,621
法人税等調整額	5,941	18,845
法人税等合計	238,578	411,466
四半期純利益	547,761	922,319
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,831	1,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,593	921,110

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	547,761	922,319
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,795,735	205,346
退職給付に係る調整額	17,467	37,854
その他の包括利益合計	1,778,267	167,491
四半期包括利益	1,230,506	754,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,228,198	752,914
非支配株主に係る四半期包括利益	2,307	1,913

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	786,340	1,333,785
減価償却費	676,292	761,335
のれん償却額	39,438	36,698
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46,508	44,983
賞与引当金の増減額(は減少)	230,808	266,604
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,496	59,334
その他の引当金の増減額(は減少)	6,552	6,113
受取利息及び受取配当金	15,468	18,124
支払利息	43,038	51,485
為替差損益(は益)	99,538	68,407
固定資産除売却損益(は益)	5,626	65,037
売上債権の増減額(は増加)	907,280	102,515
たな卸資産の増減額(は増加)	165,381	275,076
仕入債務の増減額(は減少)	859,239	367,906
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	352,429	554,850
その他	260,124	374,177
小計	1,127,198	2,229,819
利息及び配当金の受取額	15,468	18,124
利息の支払額	35,639	37,072
法人税等の支払額	248,518	328,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,507	1,882,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	2,105
有形固定資産の取得による支出	905,112	1,008,305
有形固定資産の売却による収入	15,009	2,251
無形固定資産の取得による支出	135,407	38,678
長期貸付金の回収による収入	35,021	2,730
長期貸付けによる支出	32,543	-
その他	27,355	775
投資活動によるキャッシュ・フロー	995,676	1,043,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	59,040
長期借入れによる収入	1,550,000	-
長期借入金の返済による支出	239,151	455,253
配当金の支払額	138,265	142,494
自己株式の取得による支出	46,413	-
その他	339	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,125,830	657,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	426,871	55,532
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	561,790	126,098
現金及び現金同等物の期首残高	3,235,970	3,269,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,797,761	3,396,036

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
買戻義務	220,579千円	242,220千円
(債権流動化による受取手形の譲渡高)	(1,479,408千円)	(1,624,549千円)

2 財務制限条項等

前連結会計年度(2017年3月31日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	400,000千円
未実行残高	1,600,000千円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

当第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)

当社は一部の借入金について、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と財務制限条項が付されたローン契約等を締結しております。契約及び財務制限条項の内容は次のとおりであります。

シンジケート方式によるコミットメントライン契約

当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	250,000千円
未実行残高	1,750,000千円

上記の契約の借入実行残高については、以下のとおり財務制限条項が付されており、これらの条項の一つでも抵触した場合、当社は借入先からの通知により、期限の利益を喪失し、当該借入金を返済する義務を負っております。

当社の当連結会計年度末における株主資本合計の金額が、前連結会計年度末又は第38期(2012年3月期)末の株主資本合計の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。

当社の連結損益計算書において、2期連続経常損失を計上しないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
給料及び手当	1,139,509千円	1,242,952千円
賞与引当金繰入額	253,116千円	275,733千円
退職給付費用	63,568千円	69,943千円
貸倒引当金繰入額	55,638千円	49,156千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金勘定	3,797,761千円	3,408,637千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	12,601千円
現金及び現金同等物	3,797,761千円	3,396,036千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	138,265	12.5	2016年3月31日	2016年6月23日	利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2016年11月10日 取締役会	普通株式	143,015	13.0	2016年9月30日	2016年12月13日	利益 剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	142,494	13.0	2017年3月31日	2017年6月26日	利益 剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2017年11月10日 取締役会	普通株式	147,975	13.5	2017年9月30日	2017年12月11日	利益 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

デリバティブ取引が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	15,397	-	283	283
	売建 人民元	316,744	-	4,688	4,688
	通貨オプション取引 買建 米ドル	3,119,602	-	54,549	54,549
	売建 米ドル	3,119,602	-	75,092	75,092
	合計	6,571,346	-	25,515	25,515

当第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 米ドル	2,999,360	-	5,131	5,131
	売建 米ドル	2,999,360	-	95,190	95,190
	合計	5,998,720	-	90,059	90,059

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49.73円	84.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	549,593	921,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	549,593	921,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,051	10,961
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	49.69円	83.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)
 (株式分割について)

当社は、2017年11月10日開催の取締役会において、2018年1月1日をもって株式分割を行うことについて決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2017年12月31日を基準日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2017年12月29日)として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,061,200 株
今回の分割により増加する株式数	11,061,200 株
株式分割後の発行済株式総数	22,122,400 株

分割の日程

基準日公告	2017年12月15日
基準日	2017年12月31日
効力発生日	2018年1月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りとなります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,102	21,922
1株当たり四半期純利益金額	24.87円	42.02円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24.85円	41.92円

(株式分割に伴う定款の一部変更について)

当社は、2017年11月10日開催の取締役会において、株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2018年1月1日をもって当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000万株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日	2018年1月1日
-------	-----------

2【その他】

2017年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....147,975千円

(ロ) 1株当たりの金額.....13.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2017年12月11日

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月13日

パンチ工業株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 修文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパンチ工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パンチ工業株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2017年11月10日開催の取締役会において、2018年1月1日をもって株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。